



中 川 清

『日本の都市下層』

勁草書房 1985.12 xiv+404 ページ

本書は「日本の都市下層」の代表値を「首都都市として近代日本の典型性を備えていた」東京市の都市下層に求め、明治期から昭和15年ごろまでの長期間にわたってその生活の構造の実証をおこなった、11章、A5判、400ページに及ぶ精緻な研究であって、学界に1つの新しい貢献を加える、誠に有意義な労作であると思われる。

本書の方法 著者の使用資料は明治中期までを除けば、ほとんどすべてが内務省、東京市などの公的調査資料である。これらの調査ではいずれも生計費の一定水準以下という限定を置いているから、都市下層といっても下層の内容は初めから限定されているので、ここが掘り下げた研究の難点の1つであった。著者はこの難点を2つの方法によって突破することをこころみた。

その1つは、「団塊の世代」に属する著者の恩師である慶応義塾大学中鉢正美教授が樹立された「生活構造論」からの接近によって、都市下層の生活構造の形成を探求するという方法をとった。ここでいう「生活構造」とは、家族の家庭生活の自立的な展開および再生産の構造を意味し、狭義には家計における収入・支出項目の構成比を意味しており、とくにその支出構成比を「支出構造」ととらえて、その維持・再生産を生活構造として重視する。広義にはこの狭義の生活構造を成立させる世帯人員、職業、住居、住居地域などをもふくんでいる。

もう1つは、明治期～第2次大戦前という長期間にわたって、諸調査の結果を、生活構造の動態変化という観点から分析する方法である。この方法では、その時々調査で「生計費の一定水準以下」の定義が異なるという制約条件はあるけれども、生活構造という観点からつなげて見ていくことによって、その形成、確立、動揺、安定などの変化を見ることができるといえる。また、都市下層以外の、例えば大企業労働者、給料生活者等についても同じ方法を適用することによって都市下層の生活構造を動態として明瞭に浮彫りにすることができる。

本書はこの2つの方法によって膨大な諸資料を丹念に分析している。その中でも第11章「近代日本の都市生活」は都市下層、工場労働者、「新中間層」の支出構造について長期間にわたってその特徴をえがき出した見事な研究成果だと思ふ。

本書の内容の焦点 大著であることを考慮して、著者は読者のために調査資料の一覧表(13～25, 228～35ページ)、研究結果の要約表(4～9ページ)、研究結果の要約説明(第10, 11章)をきちんと整理している。読者にはまずここに眼を通すことをすすめる。この小さなスペースの書評では章を追って内容を紹介することは不可能なの

で、ここでは評者が読みとったことを、誤りを恐れずに述べることにしたい。

著者は第1次大戦後の大正9～10年ごろに都市下層の生活構造が形成されたことに注目している。ここが本書で著者が述べたい焦点なのではなからうか。東京市に破滅的影響をあたえた関東大震災(大正12年)の直前にこの形成が指摘されていることは興味深い。

著者はこの時期の都市下層は第1次大戦後の不況の中で分離・上昇できずに取り残された者が多かったと指摘しているものの、それにもかかわらず、家計の支出構造として飲食費62%、住居費8%、光熱費8%、衣服費6%、雑費17%(育児教育費6%、保健衛生費4%をふくむ)という、明治中期以来の都市下層の生活の中で始めて画期的に出現した割合を示しており、この割合は昭和初期に引きつがれていったと述べ、この点について都市下層はこの時期に「自らの生活構造を、家族として一定期間都市に定着し得る構造を、確立とはいえないまでも何とか形成したのである」(132ページ)と述べている。

この「大正中期」の都市下層は深川区などの4区に集積していたが、大震災前に既に新市域に拡張し始めていたという。世帯主の職業は日雇い夫、工場労働者が主力で、大正初期にくらべて平均月収が52円と急増しており、配偶者の職業は工場労働者、内職が中心であって平均月収は9円、これもまた大正初期にくらべて実質額が約2倍に増えていた。家族は子供2人の核家族で、子供の就学率は86.3%の高さであると同時に11歳以下の子供の就学率は皆無であった。また小学校修了の年齢である12歳より上の子供の職業構成は男女ともに工場労働者が中心であった。住宅は9尺2間の長屋で1室中心だが、食卓、火鉢、寝具など最低限の生活道具を所有し、大部分の家庭に1個の電燈があった。

昭和期の都市下層 著者によれば、「典型的な工場労働者」はこの大正中期に生活構造を確立したという。これにくらべて都市下層は、ややおくれてではあるがやはりこの時期に、都市に何とか定着できる生活の枠組をようやく形成した。このことは次のような重要な事実をもたらしたと著者はいう。すなわち、第1に、大震災前に生活構造を形成した都市下層は、もはや「細民地区」がもつ共同性を必要としなくなり、震災後には東京市内に分散してしまい、住居も4戸建て以下の借家が主になり、行政対象としての「不良住宅」居住者は都市下層の一部に過ぎなくなり、都市下層は市民の中に解消されていった。第2に、そこで「見えなくなった下層」を行政対象としてとらえるために、一義的な「生活標準」規定が用

いられ、これを唯一の方法として都市下層を「要保護世帯」としてとらえるようになった。

大震災後から第2次大戦前までの都市下層についての著者の分析視点の1つは、大正中期に形成された都市下層の生活構造がその後どのように維持・貫徹されていたかという点にあるように思う。著者によれば、生活構造のこの維持のための緊張は昭和恐慌期にはすさまじいばかりであり、一方では「無業」状態であっても「失業」ではなく様々な雑業で収入をはかり、他方では支出構造を維持するために家賃を滞納し、一家あげての浮浪化の一手手前まで来ていたものの、恐慌が短期間で終わったために、昭和6年をドン底として生活構造の緊張は緩和に向ったという。そして戦時経済が色濃くなった昭和10年代に入ると、都市下層は「雑業型」職業の場合でも雇用に近い性格を帯びるようになり、全体として賃金労働者が増大し、職業階層としての都市下層の固有性がほぼ決定的に喪失された、と著者は述べている。

望外の問題点 本書の成果が貴重である意義は既に述べたとおりである。本書の約1年後に刊行された『大正大阪 スラム——もうひとつの日本近代史——』(杉原薫・玉井金五編、新評論)は「労働=生活過程」としての大正期の大阪のスラム居住者を生き生きとえがき出しており、ほぼ同時期に東京、大阪の二大都市を対象とする研究が生まれたことになるが、本書の特色は、前述のように、生活構造論に根ざして公的調査の結果を丹念に分析する方法をとっているところにある。そのために、俗に言う「生活の匂い」にはいささか乏しい印象があるけれども、膨大な調査の集積と著者の分析力に圧倒され、読後にかえって非常に爽快感があたえられるのではなからうか。

書評には著者になにかの注文をつけないと終らないことになっているので、1,2のことを述べるが、そのことが本書の意義を傷付けるわけではない。

第1には、著者が方法の根拠とした「生活構造論」についての理論の説明がないので一般の読者には最初から戸惑いを生じさせる恐れがある。著者は「はしがき」で「生活構造論は、誤解を恐れずいえば、近代科学の中の少数派である」と述べている。そうだとすれば、著者たちの周囲では周知であっても、その理論の紹介と、著者としてのその理論の適用の方法を説明することが一般読者には親切なのではないだろうか。

第2には、調査結果の使用方法についての問題を述べたい。江口英一氏の『現代の「低所得層」・貧困の研究方法』下巻(未来社、昭和55年)にも述べられているよ

うに、昭和20年代の都市諸職業層の分析結果では工場労働者でも職人でも生計水準は上下にグラグラと長く延びており、下層でも同一水準で重なっていて、階層の明確な区分は成立しないということが結論であった。著者は「生活構造」という方法から大正中期の工場労働者と都市下層の生活構造の分離を説いている。ここで使われているのは「平均」値であり、ここでの工場労働者は「重工業の熟練労働者」、「当時の工場労働者全体の中上層」(370ページ)とされている。日本の工場労働者の多くが中小企業労働者であり、都市下層の職業の当時の主力の1つが工場労働者であったことを考えると、この「分離」を強調することには異和感がある。

第3に、著者は都市下層を「さしあたり都市における下層10%として押えるところから出発」すると定義し、「他と区別される固有の『下層社会』としてでなくとらえる」(1ページ)と述べている。著者にとっては当然の定義だろうが、ここにもやや異和感がある。私も著者の批判対象になっているが、私が戦前における工場労働者の「下層社会」的性格を主張する場合には、「生活状態」ではなく、戦前日本社会全体の性質を念頭に置いている。すなわち、明治前期に山県有朋、伊藤博文などの社会制度の建設者たちがどのような社会制度の樹立を目指したかについて考えれば明らかのように、戦前日本の社会は、一言で表現すれば、身分制社会であり、身分制社会は上下の身分階層で国民を位置づけねばならないのだから、その脈絡で工場労働者も都市下層も「下層社会」の構成要素なのである。この点で生活構造論でいう「下層」とはどのような社会的内実をもっているのだろうか。

[津田真漱]